

三井住友アセットマネジメント株式会社

【IMF の世界経済見通し(2010 年 10 月) ～2011 年の成長率見通しを下方修正～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。国際通貨基金(IMF)が 6 日に発表した世界経済成長見通しに基づき、以下の通り弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- IMF は 2011 年の世界全体での成長率見通しを、前年比 4.3%から同 4.2%へ下方修正しました。
- 先進国のうち比較的堅調だった米国景気の回復ペースを、下方修正したことなどが要因です。
- ただし、新興国景気の成長ペースはなお堅調と予想され、引き続き世界景気をけん引しそうです。

1. 従来は新興国の成長と米国景気の回復に期待

IMF は、中国やインドなどの新興国の成長が著しいことや、米国景気の回復が予想以上に早かったとの見方から、2010 年の世界経済成長率は 4.6%、2011 年は 4.3%と予想(2010 年 7 月時点)していました。

2. 2011 年の成長率見通しを下方修正

IMF は 6 日、2010 年の世界経済の成長率見通しを、前年比 4.6%から同 4.8%に上方修正した一方、2011 年の見通しは 4.3%から 4.2%へと下方修正しました。小幅ながらも先行きが下方修正されたのは、これまで先進国のうち比較的堅調だった米国景気の回復ペースが、雇用情勢や住宅市場の回復の遅れから鈍化してきたためです。米国の成長率見通しは、2010 年が 2.6%で 0.7%の下方修正、2011 年は 2.3%で 0.6%の下方修正となりました。また、日本も 2010 年は 2.8%と 0.4%上方修正された一方、今後は景気対策の効果の一服などが予想され 2011 年は 1.5%と 0.3%下方修正されました。

ただし、新興国の成長ペースは今後も堅調と見込まれています。特にアジアの多くの国では、政府による景気対策から民間による自国内での消費・投資活動などへと成長の原動力が移りつつあり、中国(2011 年の成長率見通しは 9.6%)やインド(同 8.4%)などは引き続き世界経済のけん引役になると見られています。

3. 今後の市場見通し

世界景気は V 字回復を果たしてきましたが、景気対策の一服や雇用情勢の回復の遅れから回復ペースはやや鈍化しそうです。日米では政府・中央銀行が景気支援姿勢を強めており、対応のスピードや規模が注目されます。

世界的に株式市場は、企業業績の回復が評価され上昇が見込まれますが、先進国の景気回復ペースが鈍化するなか、上昇ペースは緩やかなものとなりそうです。債券市場は、低金利政策の長期化が見込まれ、一進一退となりそうです。為替市場は、米国の緩和的な政策が続き、ドルは円に対し一進一退となりそうです。一方、ユーロは南欧諸国の財政への慎重な見方が残り、円に対し上値の重い展開が続くそうです。

	2010年	修正幅	2011年	修正幅
世界全体	4.8	0.2	4.2	▲0.1
米国	2.6	▲0.7	2.3	▲0.6
ユーロ圏	1.7	0.7	1.5	0.2
英国	1.7	0.5	2.0	▲0.1
日本	2.8	0.4	1.5	▲0.3
中国	10.5	0.0	9.6	0.0
インド	9.7	0.3	8.4	0.0
ブラジル	7.5	0.4	4.1	▲0.1

(注) 修正幅は 7 月予想からの変化
(出所) 国際通貨基金(IMF)
表は同基金のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 22 日【デیلیー No.678】米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(8 月)
2010 年 10 月 04 日【ウィークリー No. 122】先週のマーケットの振り返り(9/27～10/1)
2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM